

3 世帯主の職業別

(1) 勤労者世帯では、すべての職業区分の世帯で消費支出が実質増加又は同水準

勤労者世帯について、世帯主の職業別に実収入、可処分所得及び消費支出を前年と比べてみると、実収入は、官公職員の世帯が実質2.5%の増加、労務作業者の世帯が実質0.2%の増加、民間職員の世帯が実質0.4%の減少となった。

可処分所得は、官公職員の世帯が実質1.9%の増加、労務作業者の世帯が実質0.4%の増加、民間職員の世帯が実質0.2%の減少となった。

消費支出は、官公職員の世帯が実質2.6%の増加、民間職員の世帯が実質0.9%の増加、労務作業者の世帯が同水準となり、すべての世帯が実質減少とならなかった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯が76.8%、民間職員の世帯が75.5%、官公職員の世帯が68.5%となり、労務作業者の世帯では前年の水準を下回ったが、民間職員の世帯と官公職員の世帯では前年の水準を上回った(表13, 14)。

(2) 勤労者以外の世帯では、自由業者の世帯を除くすべての世帯の消費支出が実質減少

勤労者以外の世帯について、世帯主の職業別に消費支出を前年と比べてみると、自由業者の世帯が実質1.5%の増加となったが、法人経営者の世帯が実質6.9%の減少、個人営業の世帯が実質1.3%の減少、無職の世帯が実質0.3%の減少となった(図22, 表13, 14)。

図 22 世帯主の主な職業別消費支出の対前年実質増減率(全国)

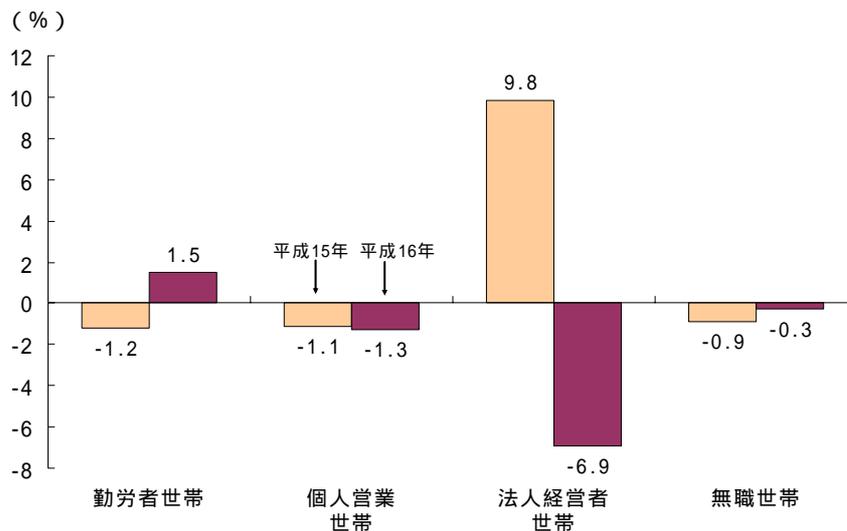


表 13 世帯主の職業別家計収支(全国)

項 目	勤 労 者 世 帯				勤 労 者 以 外 の 世 帯				
	平 均	労 務 作 業 者	民 間 員 職	官 公 員 職	平 均	個 人 営 業	法 人 経 営 者	自 由 者	無 職
月 平 均 額 (円)									
世 帯 人 員 (人)	3.48	3.40	3.50	3.61	2.79	3.23	3.42	3.38	2.44
有 業 人 員 (人)	1.63	1.72	1.57	1.63	1.07	2.01	2.05	1.80	0.40
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	46.4	47.5	45.7	46.6	64.3	57.9	56.6	54.9	69.3
実 収 入	530,028	409,052	551,346	713,925	217,119
世 帯 主 収 入	436,616	318,255	470,233	573,778	-
定 期 収 入	369,417	285,877	397,990	450,748	-
臨 時 収 入・賞 与	67,199	32,378	72,243	123,030	-
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	55,507	46,368	47,037	103,072	8,197
う ち 女 性	54,921	46,238	46,455	101,506	8,197
可 処 分 所 得	444,966	351,823	460,615	588,896	190,189
消 費 支 出	330,836	270,072	347,631	403,459	268,501	256,897	408,173	328,095	252,603
平 均 消 費 性 向 (%)	74.4	76.8	75.5	68.5	132.8
対 前 年 実 質 増 減 率 (%)									
実 収 入	1.0	0.2	-0.4	2.5	-3.5
可 処 分 所 得	1.0	0.4	-0.2	1.9	-3.8
消 費 支 出	1.5	0.0	0.9	2.6	-1.0	-1.3	-6.9	1.5	-0.3
食 料	-0.3	-0.9	-0.5	-0.5	-2.2	-3.6	-1.2	2.8	-1.9
外 食	1.3	-5.2	1.6	5.8	-3.4	-2.9	0.1	9.8	-6.1
住 居	-6.0	6.3	-12.5	-8.8	1.5	-12.8	24.5	-6.5	5.2
設 備 修 繕・維 持	-20.6	17.9	-36.9	-16.2	3.8	-23.3	27.1	-22.5	7.5
光 熱・水 道	0.9	-0.1	1.3	0.6	-0.4	-2.4	-0.6	1.3	1.0
家 具・家 事 用 品	3.8	1.9	5.0	0.7	-5.0	-1.2	1.6	19.0	-10.7
被 服 及 び 履 物	-3.4	-2.8	-3.1	-9.5	-1.2	-2.8	-6.6	8.6	0.1
洋 服	-3.0	-5.5	-2.4	-7.3	-4.2	2.1	-22.7	13.8	-4.0
保 健 医 療	0.3	-2.6	0.4	3.6	-2.6	-1.4	16.4	-0.6	-6.5
交 通・通 信	6.0	2.5	6.0	8.1	2.8	12.4	-17.1	-0.6	2.0
自 動 車 等 関 係 費	7.2	5.1	6.2	10.6	6.7	24.5	-25.1	-0.2	5.8
教 育	8.6	13.6	4.9	8.4	-23.1	-14.2	-24.5	-35.1	-27.4
教 養 娯 楽	5.9	-2.0	8.1	5.1	3.4	2.6	-9.7	-0.4	6.2
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	20.4	4.3	30.7	8.9	18.4	22.6	-33.6	67.8	25.8
パ ッ ク 旅 行 費 *	9.8	-6.2	8.4	27.4	4.9	-0.3	-11.7	-41.6	12.1
そ の 他 の 消 費 支 出 *	0.8	-3.4	-0.3	5.5	-0.6	-0.2	-12.8	12.7	-0.3
交 際 費	-0.4	-4.6	0.9	-0.9	-1.4	1.9	-14.5	-12.7	-0.9
平 均 消 費 性 向 **	0.4	-0.3	0.8	0.5	4.6

(注)1. *の増減率は名目増減率

2. **印は対前年ポイント差

3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 14 世帯主の職業別消費支出の対前年増減率の推移(全国)

(単位:%)

年次		勤労者世帯				勤労者以外の世帯				
		平均	労務 作業員	民間 職員	官公 職員	平均	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職
名 目 増 減 率	平成6年	-0.6	-0.9	-0.2	-1.0	-0.3	-1.6	-1.8	3.6	3.5
	7	-1.0	0.0	-2.2	1.7	-1.8	-1.5	-1.9	-5.8	0.3
	8	0.6	0.6	0.7	1.0	-0.9	-1.9	0.2	0.4	1.2
	9	1.7	0.2	3.8	-1.9	0.8	1.4	2.8	5.2	-0.2
	10	-1.1	0.0	-1.9	-0.1	-2.1	-2.5	-4.7	-8.7	2.3
	11	-2.1	-6.0	-2.6	1.8	-0.5	-1.2	-0.8	4.9	0.6
	12	-1.5	1.0	-1.2	-2.8	-1.8	-1.6	1.2	-7.4	-2.3
	13	-1.7	-2.5	-1.5	0.5	-3.1	-4.3	-4.2	-1.4	-1.4
	14	-1.3	-2.3	-0.9	-2.9	0.3	0.8	-3.3	-2.1	1.5
	15	-1.5	-0.5	-1.6	-2.0	-0.5	-1.4	9.5	3.4	-1.2
	16	1.5	0.0	0.9	2.6	-1.0	-1.3	-6.9	1.5	-0.3
実 質 増 減 率	平成6年	-1.1	-1.4	-0.7	-1.5	-0.8	-2.1	-2.3	3.1	3.0
	7	-0.7	0.3	-1.9	2.0	-1.5	-1.2	-1.6	-5.5	0.6
	8	0.6	0.6	0.7	1.0	-0.9	-1.9	0.2	0.4	1.2
	9	0.1	-1.4	2.2	-3.4	-0.8	-0.2	1.2	3.5	-1.8
	10	-1.8	-0.7	-2.6	-0.8	-2.8	-3.2	-5.4	-9.3	1.6
	11	-1.7	-5.6	-2.2	2.2	-0.1	-0.8	-0.4	5.3	1.0
	12	-0.6	1.9	-0.3	-1.9	-0.9	-0.7	2.1	-6.6	-1.4
	13	-0.8	-1.6	-0.6	1.4	-2.2	-3.4	-3.3	-0.5	-0.5
	14	-0.2	-1.2	0.2	-1.8	1.4	1.9	-2.2	-1.0	2.6
	15	-1.2	-0.2	-1.3	-1.7	-0.2	-1.1	9.8	3.7	-0.9
	16	1.5	0.0	0.9	2.6	-1.0	-1.3	-6.9	1.5	-0.3